

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	1,036,664	保険契約準備金	323,478
現金	37	支払備金	9,115
預貯金	1,036,626	責任準備金	314,363
有形固定資産	9,241	代理店借	175,413
車両運搬具	4,311	再保険借	574,633
工具器具備品	3,073	その他負債	218,012
その他の有形固定資産	1,855	未払法人税等	44,970
無形固定資産	12,977	未払費用	15,911
ソフトウェア	12,897	預り金	2,365
その他の無形固定資産	80	資産除去債務	9,187
代理店貸	78,324	仮受金	145,578
再保険貸	502,544	賞与引当金	8,840
その他資産	229,084	退職給付引当金	24,903
未収金	186,484	<b>負債の部合計</b>	<b>1,325,283</b>
前払費用	10,871	<b>(純資産の部)</b>	
関係会社出資金	285	資本金	383,750
差入保証金	29,663	資本金	383,750
その他の資産	1,779	資本剰余金	13,750
繰延税金資産	14,954	資本準備金	13,750
供託金	20,000	利益剰余金	177,331
		利益準備金	1,380
		その他利益剰余金	175,951
		繰越利益剰余金	175,951
		株主資本合計	574,831
		新株予約権	3,675
		<b>純資産の部合計</b>	<b>578,506</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,903,790</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,903,790</b>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>4,450,204</b>
保険料等収入	4,446,093
保険料	2,443,189
再保険収入	2,002,903
回収再保険金	281,474
再保険手数料	1,623,743
再保険返戻金	97,685
支払備金戻入額	3,054
資産運用収益	185
利息及び配当金収入	185
その他経常収益	871
<b>経常費用</b>	<b>4,283,455</b>
保険金等支払金	2,619,337
保険金等	312,749
解約返戻金等	100,323
再保険料	2,206,265
責任準備金等繰入額	63,870
責任準備金繰入額	63,870
事業費	1,600,247
営業費及び一般管理費	1,560,377
税金	11,153
減価償却費	14,759
賞与引当金繰入額	8,840
退職給付引当金繰入額	5,115
その他経常費用	-
<b>経常利益</b>	<b>166,749</b>
特別利益	-
特別損失	13
関係会社出資金評価損	13
<b>税引前当期純利益</b>	<b>166,735</b>
法人税及び住民税	67,087
法人税等調整額	△ 11,275
<b>当期純利益</b>	<b>110,924</b>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社出資金 移動平均法に基づく原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
車両運搬具 6年  
工具器具備品 4年～8年  
ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 5年

### 3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。  
但し、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産の「前払費用」に計上し、5年間で均等償却しております。

## (表示方法の変更)

前期において「再保険貸」を「再保険借」から控除した純額で表示しておりましたが、開示実務等を参考に改めて表示方法を検討した結果、当社事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より総額表示とし、「再保険貸」を独立掲記することとしております。  
なお、前事業年度の「再保険借」から控除されている「再保険貸」は、468,635千円です。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	49,241千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	77,778千円
同上に係る出再支払備金	70,000千円
差引	7,777千円
IBNR備金	1,337千円
計	9,115千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金(収支残)	283,088千円
異常危険準備金	31,275千円
差引	314,363千円
■参考	
出再未経過保険料	2,162,205千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	123千円
賞与引当金	2,550千円
退職給付引当金	7,184千円
責任準備金	12,359千円
異常危険準備金	1,803千円
資産除去債務	2,650千円
その他	630千円
繰延税金資産の合計	27,301千円
評価性引当額	△11,956千円
繰延税金資産の合計	15,344千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△390千円
繰延税金負債の合計	△390千円
繰延税金資産の純額	14,954千円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始される事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法人実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.7%から28.9%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、166,617円83銭です。
- 1株当たり当期純利益は、32,151円95銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。